

常任委員会報告

総務民生常任委員会

(6月2日開催)

1. 調査事項

(1) 新十津川町国民健康保険税の税率について

近年の急激な高齢化の進展、低所得者の増加といった構造的な問題とあわせ、医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより国保事業は極めて厳しいものとなっており、平成20年度の本町の医療費は空知中部広域連合の構成市町中3番目に高いものとなり、広域連合負担金は前年度比25%増となった。本町における国民健康保険事業の適切な運営を図るため、必要額に見合う賦課限度額及び税率の見直しが必要となる。

(2) 災害時要援護者避難行動計画について

風水害や地震等の災害に備え、身体的に不自由な町民等の避難支援を迅速かつ的確に

行うため、平常時からの要援護者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立することを目的として計画を策定中である。

2. 報告事項

(1) エコバレー歌志内の稼働状況及び経過報告について

エコバレー歌志内の当初計画数量は可燃物処理2万7,050ト、産業廃棄物2万7,950トでスタートしたが、両方とも計画数量には達していない。

一般廃棄物可燃ごみは、18年度2万5,209ト、19年度2万4,845ト、20年度2万4,421ト、特に産業廃棄物は20年度実績が6,573トで、当初計画から大きな落ち込みとなっているため、19年度エコバレーの決算では、年7億円程度の営業損失を出しており、今後も可燃ごみ量の増量が望めないこと

から、3衛生組合との契約解消の意志表示通知があった。

3衛生組合は地域住民への影響が生じることのないよう、代替処理施設が整備されるまでの間、事業継続の要望書を提出した。今後の対応として、3衛生組合が共同歩調でエコバレー歌志内に対し、事業継続を引き続き要請するとともに、早急に代替処理施設、処理方法などの一般廃棄物可燃ごみの処分について、方針を策定している。

(2) 町民アンケート結果について

・ 配布人数	600人
・ 回答者数	299人
・ 回収率	49・8%

医療の充実、除排雪対策、高齢者介護サービスの充実等の要望が多く寄せられた。

(3) 行政区活動状況について

平成18年1月1日より再編成された行政区のスタートと同時に協働のまちづくりを推進するため、各行政区活動を支援する制度が施行されている。平成20年度の交付総額は989万7,400円、平成21年度は概算で974万1,000円。

(4) 平成21年度保健業務計画及び平成20年度保健業務実績について

重点施策として健康推進、母子保健、成人保健、感染症予防に重点を置き遂行している。

(5) 特定健診受診率向上対策について

平成24年度目標値65%の健診受診率達成に向けて様々な形で奨励していく。(平成20年度の受診率結果34・9%)

(6) 新十津川保育園の平成20年度運営実績及び平成21年度入所状況について

平成21年5月末現在の入所者数は定員90名に対して55名(平成20年度末では67名、職員配置数16名)。

経済文教常任委員会

(5月25日開催)

1. 調査事項

(1) 学校通学路の現地調査

4月に新入学児童が西1線南4号交差点において青信号

で横断中に車との接触事故があったことから、スクールバス以外の徒歩や自転車による学校通学路の調査をした。

当該交差点は、鉄道の踏切が近いことから一般信号機の設置は無理との説明を受けたが、現在は黄色点滅と手押し信号機で、車にとつても紛らわしく事故が多い交差点であることから、一般信号機の設置を強く要望した。



▷西1線南4号交差点